

マクロ経済基礎資料

2025年3月10日

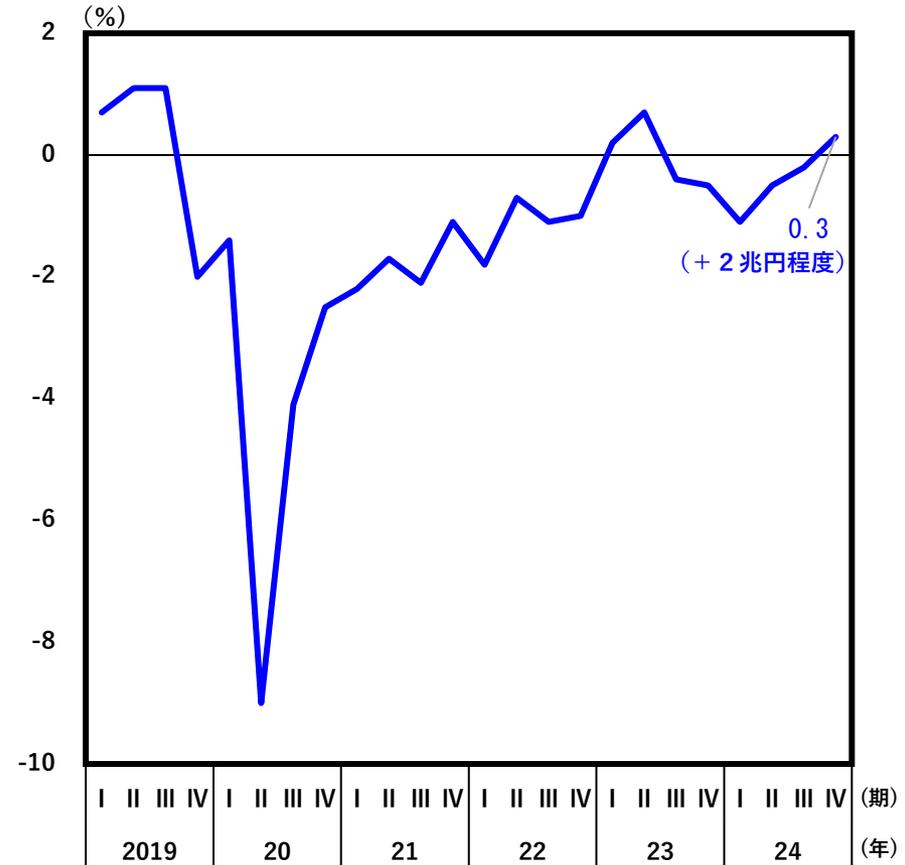
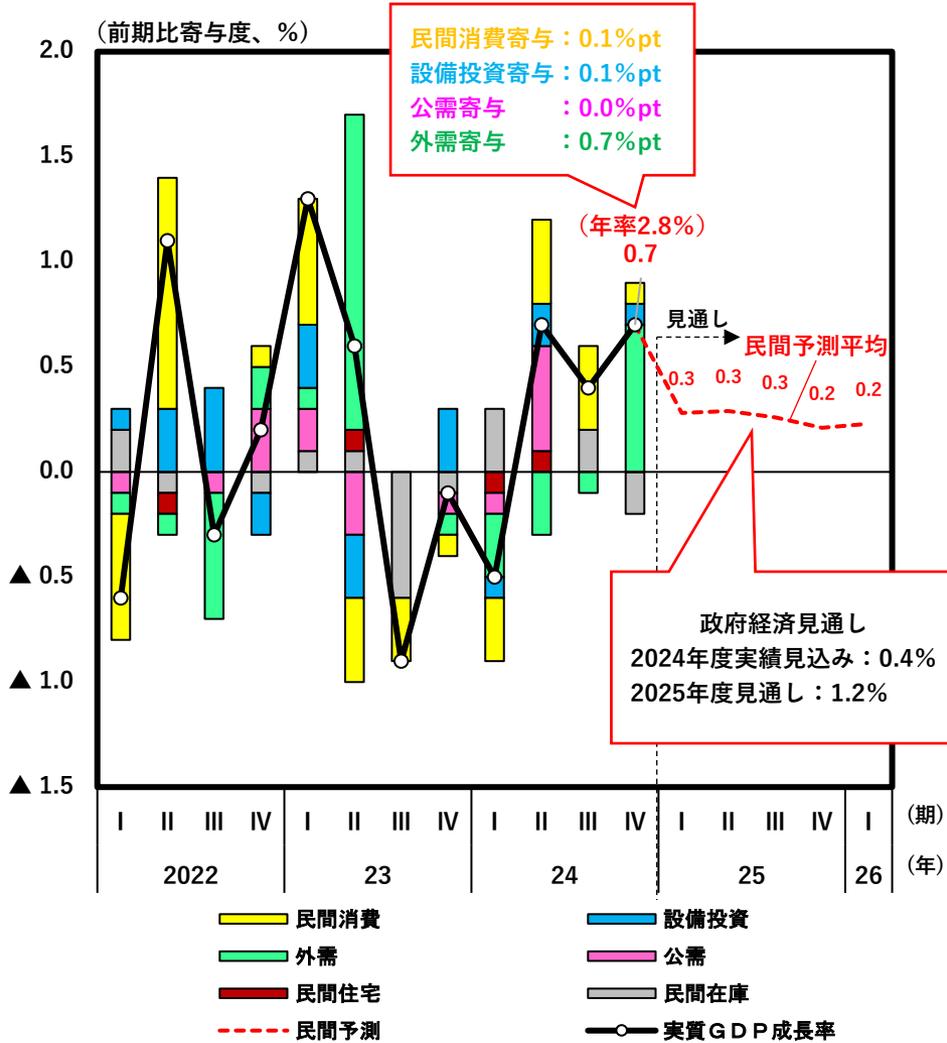
内閣府

経済の見通し

- 日本経済は、プラス成長が継続する見通し。マクロの需給バランスは、供給制約の局面に入っている。
- 今後の持続的な経済成長に向けては、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策対応を進めることが必要。

＜図1：実質GDP成長率の推移と見通し＞

＜図2：GDPギャップの推移＞



(備考) 図1は、内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し(2025年度)(2025年1月24日閣議決定)」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査(2025年2月)」(回答期間1/30~2/6、回答数36人(機関)の平均)により作成。季節調整値。

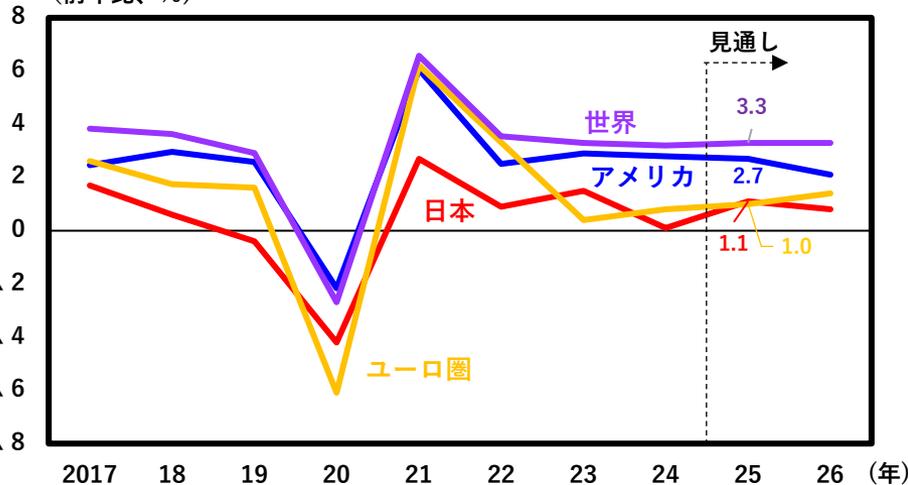
図2は、内閣府「GDPギャップ」により作成。2024年10-12月期1次QE後の推計値。

海外経済の動向

- IMF世界経済見通し(2025年1月)によると、直近の貿易政策の不確実性指数は急上昇。世界経済のリスクの一つとして、相互関税の賦課など保護主義の高まりが、貿易摩擦の悪化、投資の減少、サプライチェーンの混乱等をもたらす点を指摘。
- 海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、引き続き、細心の注意が必要。

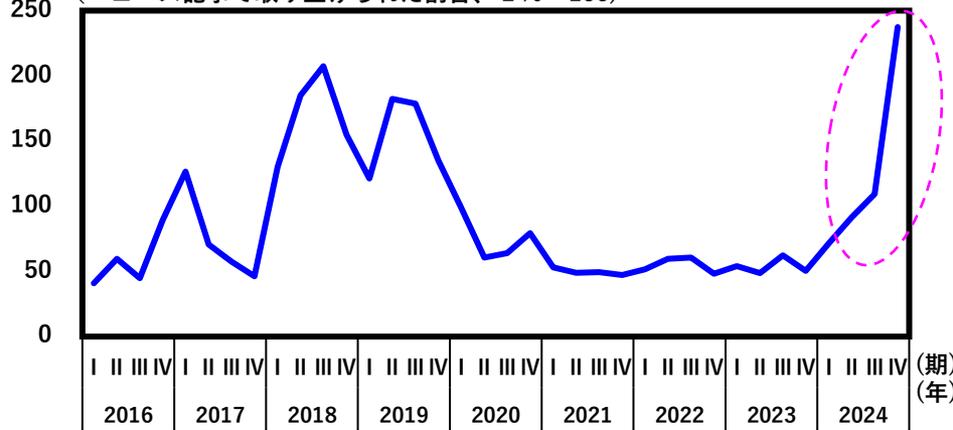
＜図1:実質GDP成長率の推移の国際比較＞

(前年比、%)



＜図2:貿易政策の不確実性＞

(ニュース記事で取り上げられた割合、1%=100)



(備考) 「World Economic Outlook database (2024年10月)」、IMF「World Economic Outlook Update (2025年1月)」、内閣府「国民経済計算」「景気ウォッチャー調査(2025年1月)」(調査期間2025年1月25日~31日)により作成。図2は、ニューヨークタイムス、ウォールストリートジャーナル等の主要メディア記事のテキスト分析を行い、記事総数に対して「貿易政策の不確実性」を論じた記事の割合を1%を100として指数化したもの。

＜IMF世界経済見通しにおける世界経済の先行きのリスク要因に関する記述(抜粋)＞

- 経済政策の不確実性は、特に貿易の面で、急激に高まっている。
- 新たな関税という形での保護主義の高まりによって、貿易摩擦の悪化、投資の減少、市場の効率性低下、貿易フローの歪み、サプライチェーンの再混乱をもたらす可能性がある。

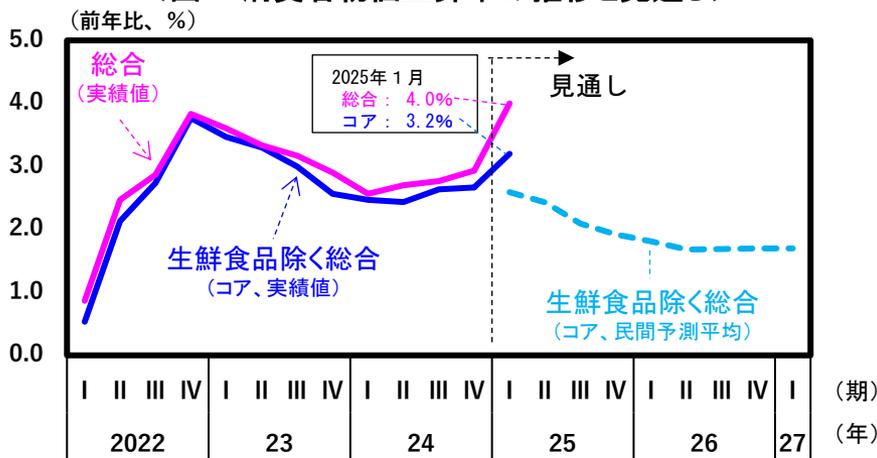
＜景気ウォッチャー調査(2025年1月)における企業関係者の景気の先行きに関するコメント＞

- 中国系電子部品製造社の設備投資需要が回復してきた。ただし、米国の動静によっては設備投資が止まるため、予断を許さない状況である。
(東海=一般機械器具製造業)
- 米国の輸入関税の引上げが、自動車産業にどのような影響を及ぼすかが不安である。
(近畿=金属製品製造業)
- 米国向けの製品を多く輸出しており、大統領交代により、関税の問題が起きることが予測されていることから、出荷量への影響を懸念している。
(中国=一般機械器具製造業)

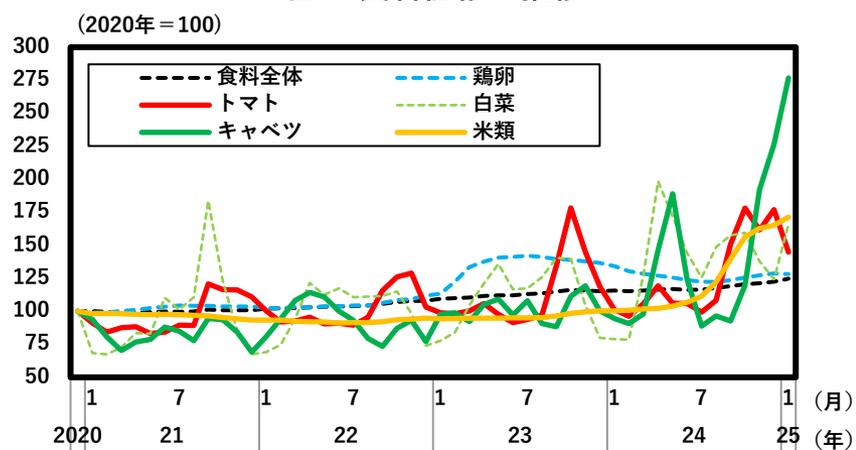
物価動向①(消費者物価上昇率)

- 足元では、生鮮食品を含む食料品価格が上昇し、消費者物価(総合)を押し上げ。(※)2025年1月 総合4.0%、生鮮食品除く総合3.2%
- 民間エコノミスト予測では、消費者物価(コア)は、2025年春にかけて、徐々に上昇幅が縮小し、2025年度を通じてみると、2%程度の安定的な物価上昇になると見込まれている。(※)民間エコノミスト予測平均 2025年度:2.18%、2026年度:1.72%
- 食料品価格の動向をみると、米類、キャベツ等の価格が上昇している。コメの先物取引価格は、昨秋から年末にかけて上昇傾向で推移。先行きの注視が必要。

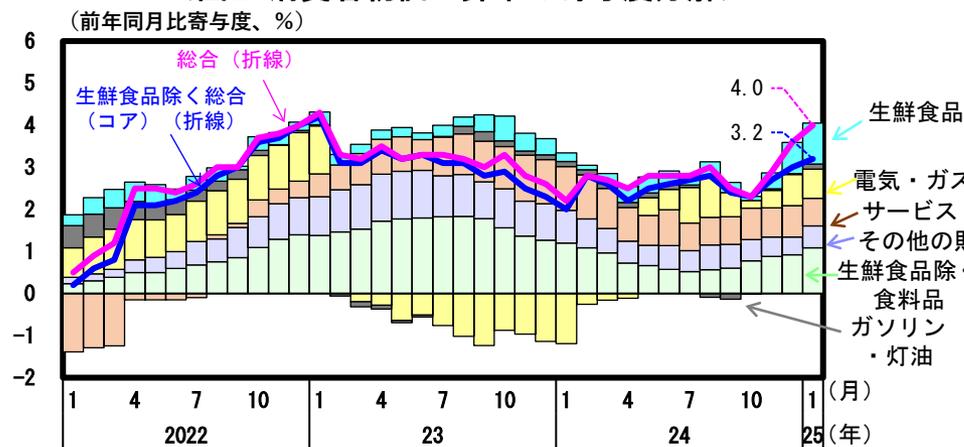
＜図1:消費者物価上昇率の推移と見通し＞



＜図3:食料価格の推移＞



＜図2:消費者物価上昇率の寄与度分解＞



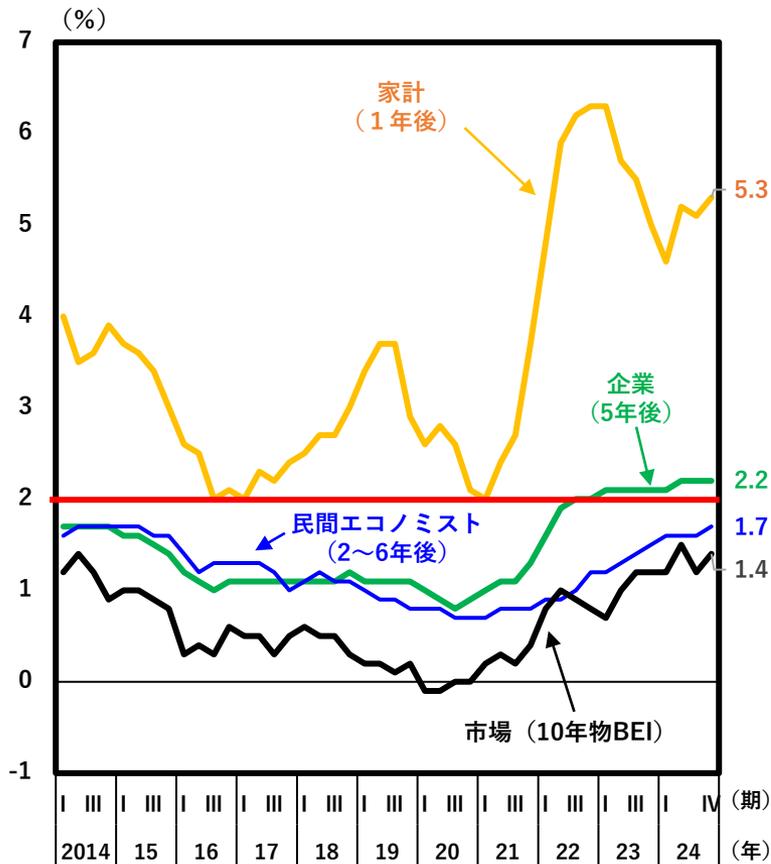
＜図4:米先物取引価格の推移＞



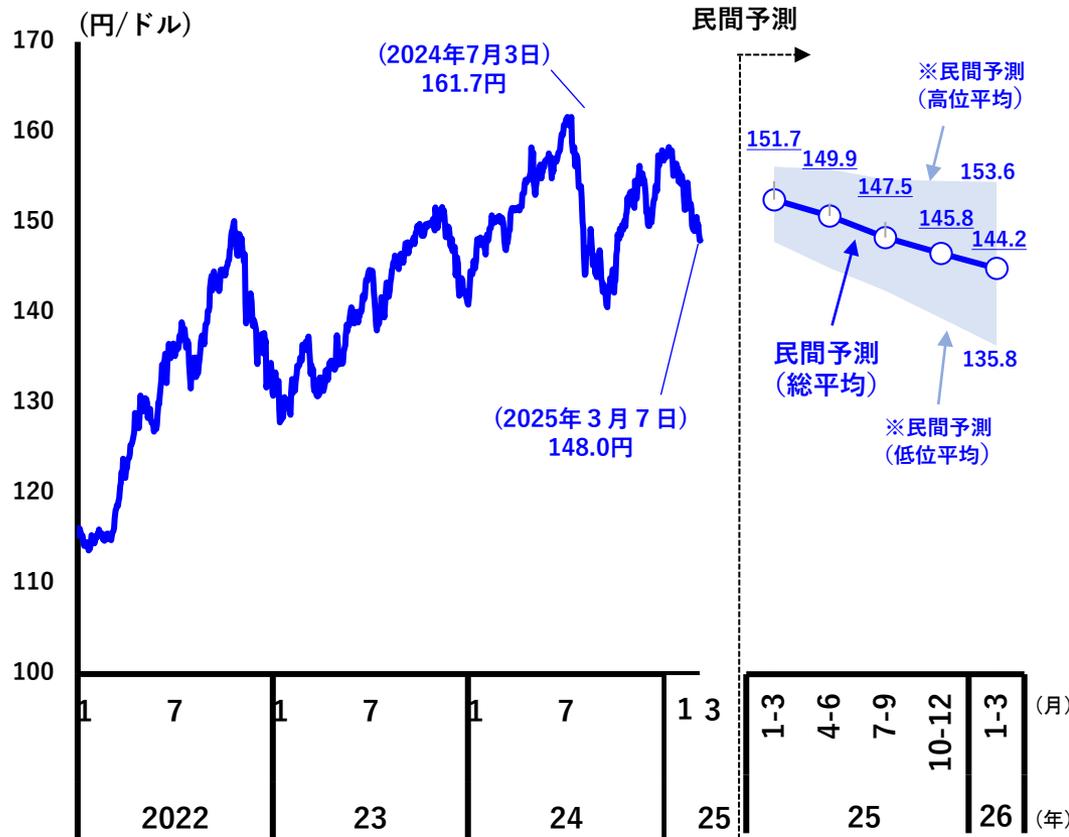
物価動向②(予想物価上昇率／為替の推移・見通し)

- 企業等の中期的な予想物価上昇率は、2%近傍となっている一方、家計の1年後の予想物価上昇率は、5%超の高い水準。
- 為替について、民間エコノミスト予測では、2025年度は、140円台半ばまで、徐々に円高方向で推移すると見込まれている。

＜図1:各経済主体の予想物価上昇率＞



＜図2:為替(円/ドル)の推移と民間見通し＞



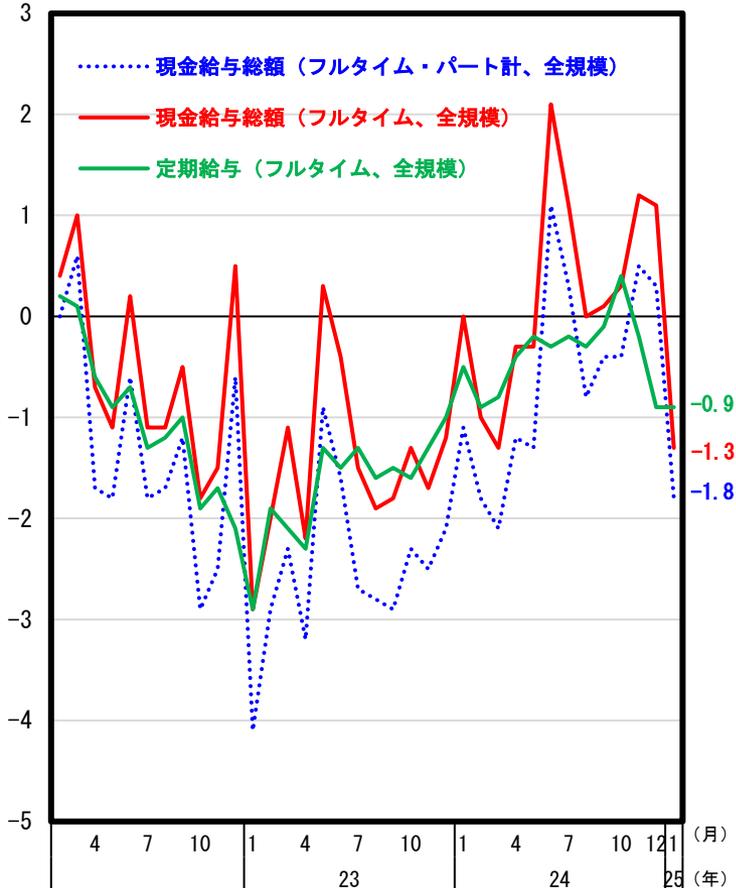
(備考) 図1は、家計系列(1年後)は内閣府「消費動向調査(2025年1月)」における消費者が予想する1年後の物価の見通し、企業系列は「全国企業短期経済観測調査(2024年12月)」、民間エコノミスト系列は日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査(2024年12月)」、市場系列はBloombergにより作成。BEI(ブレイク・イーブン・インフレーション)は、10年物物価連動債を基にした期待インフレーション。図2は、Bloomberg、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査(2025年2月調査、回答期間2025年1月30日~2025年2月6日、回答数36機関)」により作成。なお、民間エコノミストの為替の見通しについては、作業の前提として、機械的に置かれている場合も含まれる。

賃上げ①

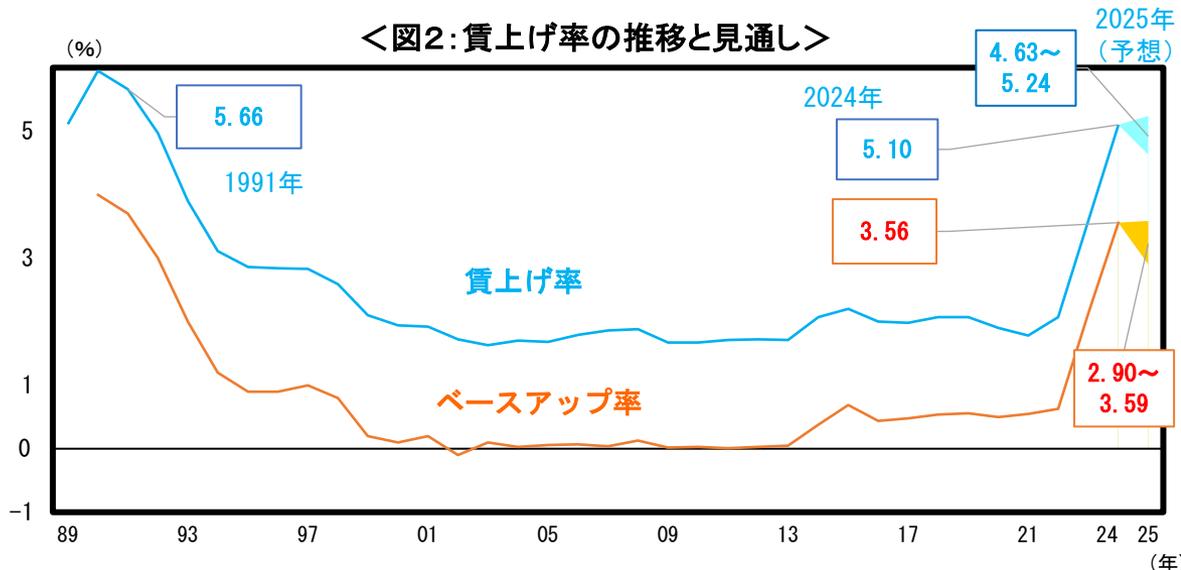
- 実質賃金は、ゼロ近傍まで上昇していたが、足元では物価上昇の影響もあり低下。
- 民間エコノミスト予測では、昨年度とほぼ同水準となる5%程度(ベア3%程度)の賃上げが見込まれている。
- 2025年の春季労使交渉では、労働組合側からは、前年と同水準以上の要求が行われている。

＜図1:実質賃金の動向＞

(前年同月比、%)



＜図2:賃上げ率の推移と見通し＞



＜図3:労働組合側の賃上げに関する要求方針＞

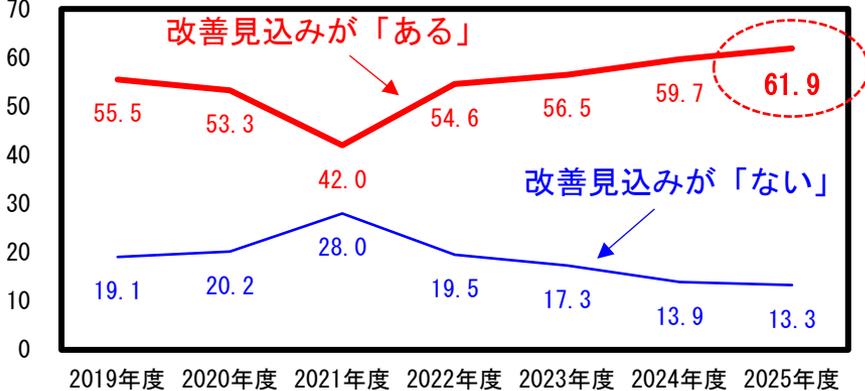
	2023年	2024年	2025年
連合 ※春闘闘争方針	5%程度 うちベア3%程度	5%以上 うちベア3%以上	5%以上 うちベア3%以上
自動車 (自動車総連)	ベア含め5%程度	ベア含め5%以上	ベア1.2万円 ※大手はベア含め 1.8~2.4万円要求
電機大手各社 (電機連合)	ベア7,000円	ベア1.3万円	ベア1.7万円 ※過去最高の要求 ※5%に相当
鉄鋼、非鉄、 造船・重工産業 (基幹労連)	ベア3,500円以上	ベア1.2万円以上	ベア1.5万円 ※過去最高の要求
流通・外食・繊維 (UAゼンゼン)	ベア含め6%	ベア含め6%	ベア含め6% 非正規パートは7%

(備考) 図1は厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。25年1月は速報値。実線は消費者物価(総合)で実質化。図2は連合「春季生活闘争 回答集計結果」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査(2025年2月)」により作成。2015年までのベア率は、連合による調査結果が得られないため、厚労省「賃金事情等総合調査」による。2025年の数値はESPフォーキャスト2月調査の予測値総平均。図3は各種公表資料、報道等により作成。

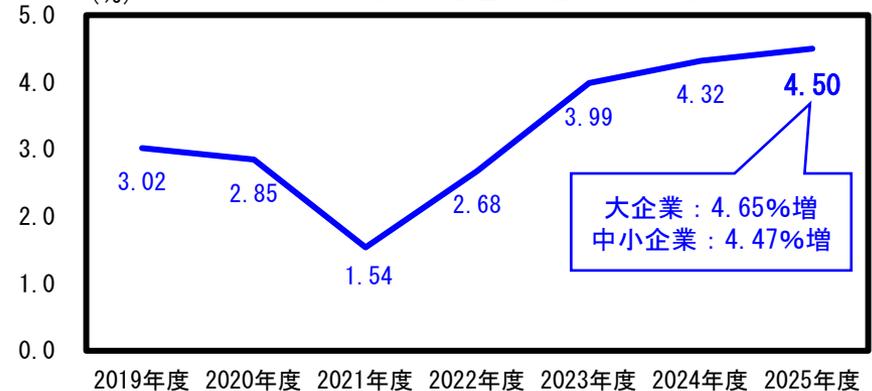
賃上げ②

- 民間機関のアンケート調査によると、2025年度に正社員の賃金改善を見込む企業は61.9%、そのうちベースアップの実施を見込む企業は56.1%（いずれも過去最高）。
- 総人件費は、前年比で平均4.50%の増加が見込まれている（過去最高）。
- ただし、企業規模別にみると、正社員の賃金改善を見込む小規模企業の割合は小さい。

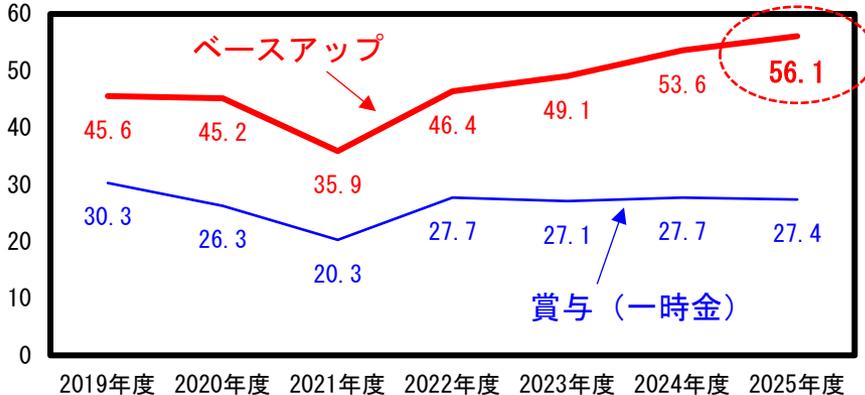
＜図1：正社員の賃金改善状況の見込み＞



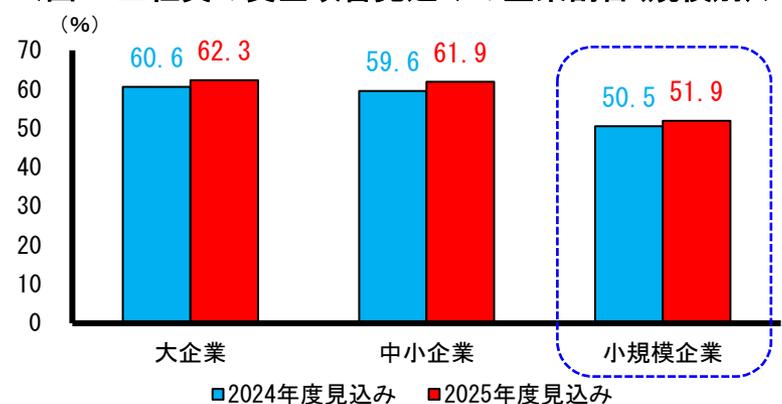
＜図3：総人件費の見通し(増加率平均)＞



＜図2：賃金改善の具体的内容＞



＜図4：正社員の賃金改善見込みの企業割合(規模別)＞



(備考) 帝国データバンク「2025年度の賃金動向に関する企業の意識調査」(調査期間：2025年1月20日～31日、2006年1月以降毎年1月に実施)により作成。

有効回答企業数：2019年9,856社、2020年10,405社、2021年11,441社、2022年11,981社、2023年11,719社、2024年11,431社、2025年11,014社

企業規模区分：製造業その他の業界…大企業＝資本金3億円超かつ従業員300人超、中小企業＝資本金3億円以下又は従業員300人以下、小規模企業＝従業員20人以下

卸売業…大企業＝資本金1億円超かつ従業員100人超、中小企業＝資本金1億円以下又は従業員100人以下、小規模企業＝従業員5人以下

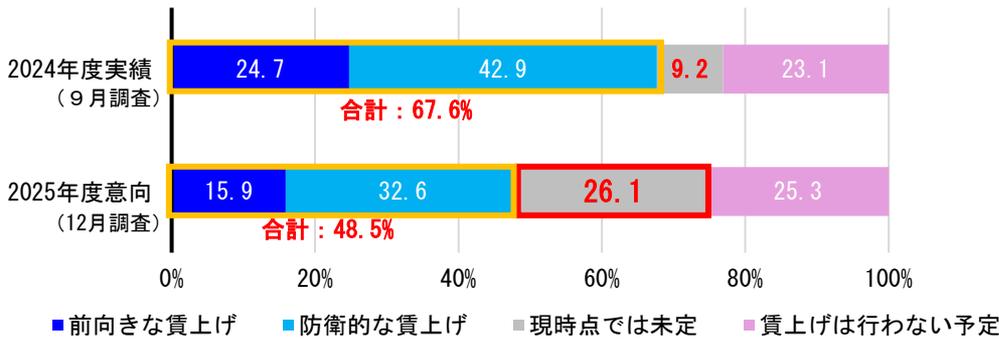
小売業…大企業＝資本金5千万円超かつ従業員50人超、中小企業＝資本金5千万円以下又は従業員50人以下、小規模企業＝従業員5人以下

サービス業…大企業＝資本金5千万円超かつ従業員100人超、中小企業＝資本金5千万円以下又は従業員100人以下、小規模企業＝従業員5人以下

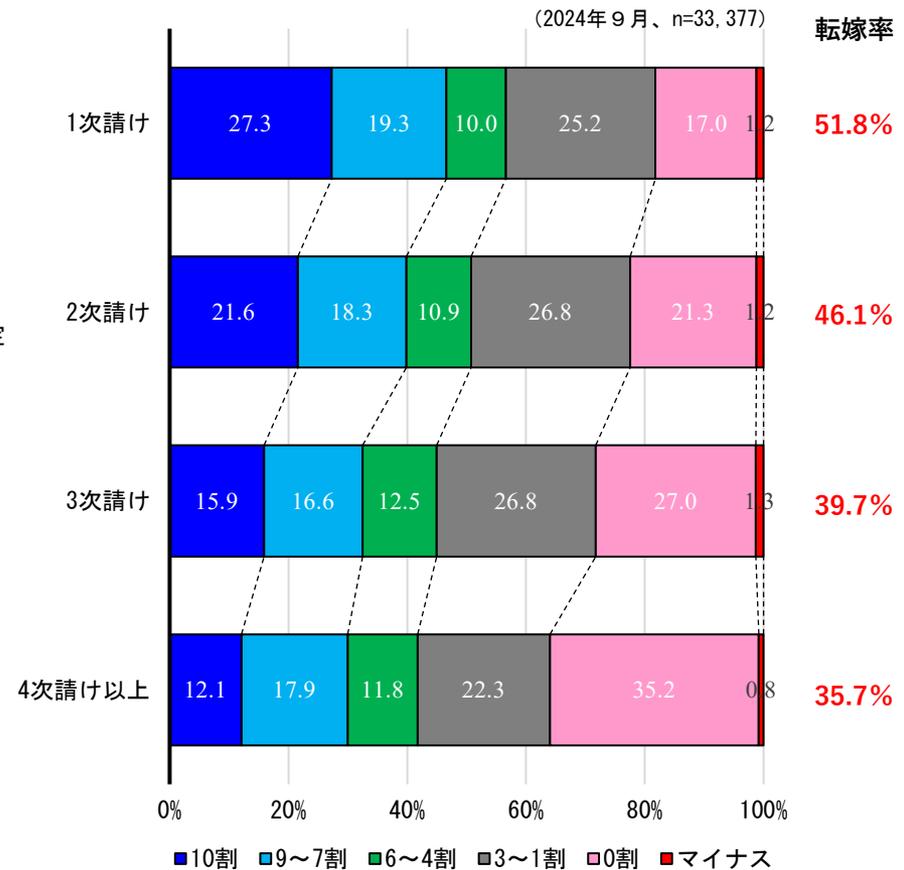
賃上げ③

- 中小企業を対象とした日商のアンケート調査をみると、2025年度も約半数の企業が賃上げを予定しているが、引き続き、業績が改善していない中での防衛的賃上げと回答する者の割合が高い。
- 中小企業庁の「価格交渉促進月間フォローアップ調査」では、発注企業からの申し入れによる交渉が浸透しつつある一方で、受注企業の意に反して交渉が行われなかったと回答する者も残る。
- 引き続き、生産性向上支援とともに、2次以降の下請を含め、価格転嫁の円滑化に向けた取組を強化することが必要。

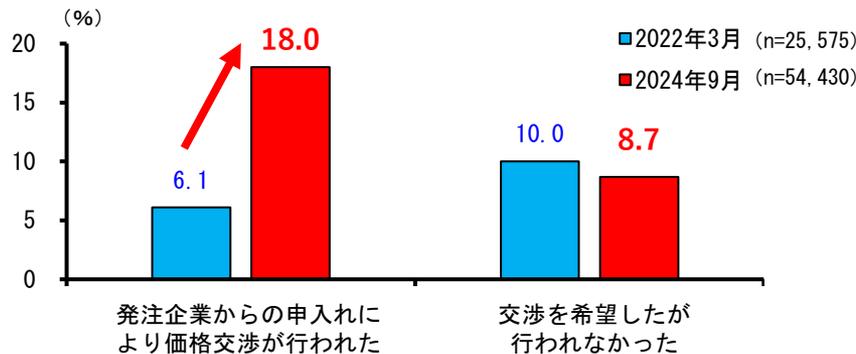
＜図1：所定内賃金の意向（日商アンケート調査）＞



＜図3：受注側企業の取引段階と価格転嫁率＞



＜図2：価格交渉の状況（中小企業庁調査）＞

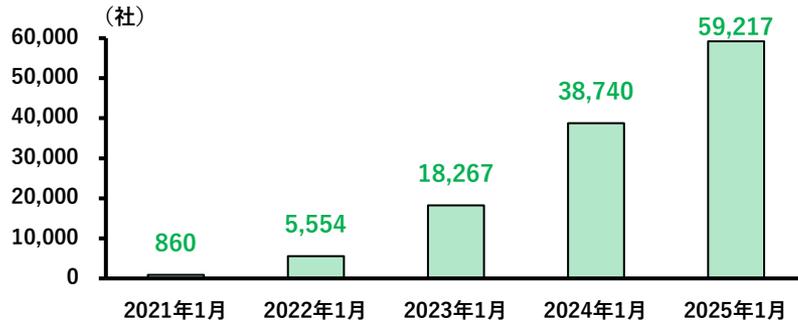


(備考) 図1は日本商工会議所・東京商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）2024年12月調査結果」により作成。調査期間：2024年12月12日～18日、有効回答数1,932企業。
図2、図3は中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」により作成。

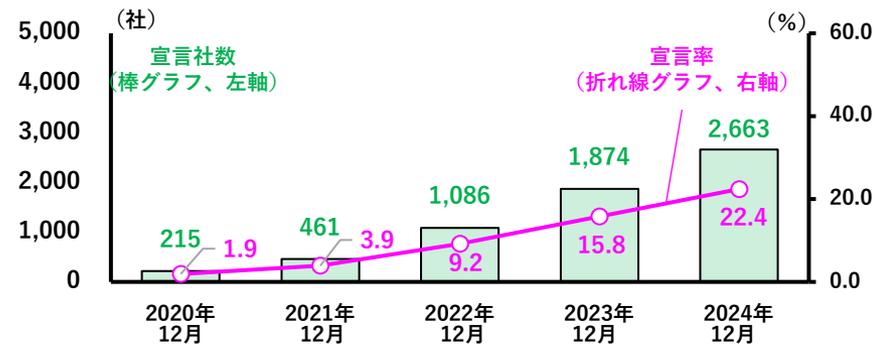
賃上げ④

- 取引先との共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言を行う企業は年々増加。直近の1年間では2万社程度増加。
- 多くの取引先を抱える大企業の宣言も増加してきているものの、全体の22%程度に留まっている。また、業界によって、取組の浸透に差がみられる。
- 価格転嫁を更に進める観点から、引き続き、宣言拡大とその実効性確保に向けた取組を強化していくことが必要。

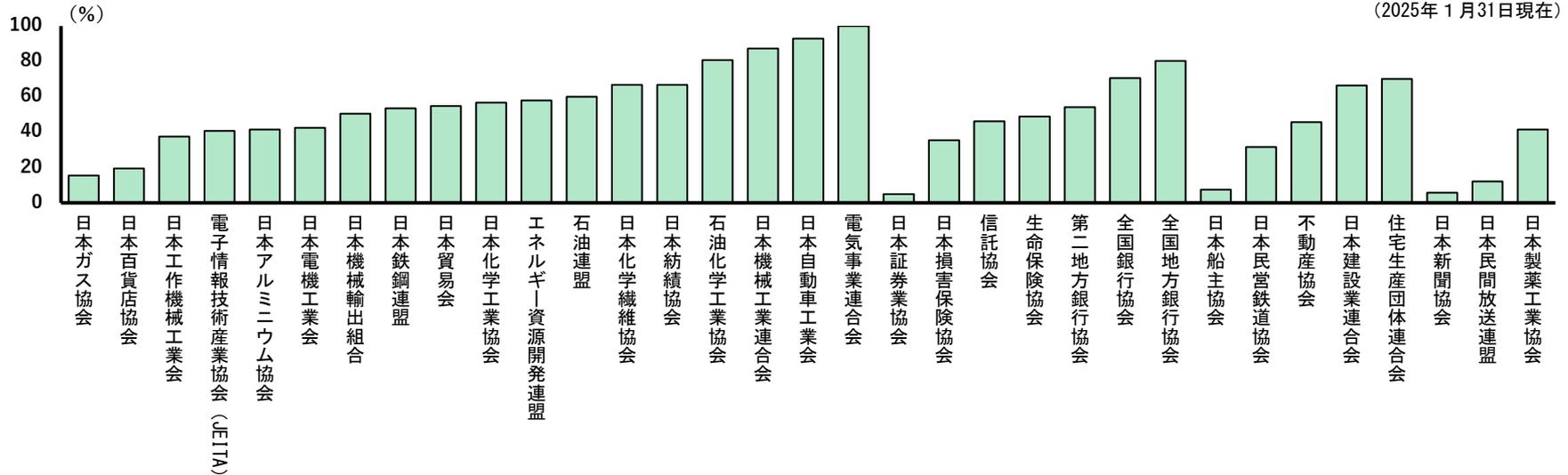
＜図1：パートナーシップ構築宣言企業数＞



＜図2：大企業における宣言数と宣言率の推移＞



＜図3：業界団体別「パートナーシップ構築宣言」の宣言率＞



(備考) 図1、図2は、令和7年2月21日パートナーシップ構築推進会議 内閣府・中小企業庁資料より作成。
 大企業の宣言率は、「令和3年経済センサス-活動調査」(5年ごとに実施)を参考に、資本金3億円超の企業数である11,893社を分母に使用。
 図3は令和7年2月21日パートナーシップ構築推進会議 経団連提出資料より作成。